

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	04広報広聴費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、BAN-BANラジオ事業)	内部事務の実施	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、BAN-BANラジオ事業)が円滑に実施できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	584	257	250		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	250	内訳	国費	県費	市債	他	一般	250
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	報道事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	04広報広聴費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010報道事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
-------	---------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
報道に接する市民	報道機関に対して記者会見、記事提供資料の配布を行う。	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	552	540	523		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	523	内訳	国費	県費	市債	他	一般	523
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和50年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015広聴事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民センター単位に参事を配置するなど、日ごろから地域のニーズを把握する体制が整ってきている。また、インターネットからの市民の意見聴取や問合せについて、スマイルメールシステムを利用して行っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①町内会連合会代表者、②市内9地区の町内会長等、③④全市民	①行政懇談会の実施、②地区別行政懇談会の実施(市内9地区)、③スマイルメール(市民の声受付サービス)④広報かこがわ読者アンケートの実施	①市の全体的な問題について、行政と地域の代表者が共通理解を深める、②多様化した市民ニーズを把握し、行政運営に反映する、③スマイルメールのシステムにより、市民の要望、意見などを聞き、市政運営に反映させる④特定のテーマについて、広く市民の意見を収集し、施策に反映する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会連合会役員数	人	25	25	25		
町内会長数	人	321	321	321		
世帯数	世帯	101,917	102,483	103,205		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
行政懇談会参加者数	人	43	43	43		
地区別行政懇談会参加者数	人	366	396	333		
スマイルメール受付件数	件			2,252		

活動指標分析結果	地域の代表者から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。市民アンケートでは市ホームページに関して、広報紙面を用いて実施した。
----------	---

事業費	千円	285	252	1,318		
-----	----	-----	-----	-------	--	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民アンケート回答者数	件			500	500	平成27年度
			420	121		
スマイルメール処理率	%			100	100	平成27年度

成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において市ホームページの市民アンケートを行い、今後のホームページの仕様の参考とした。しかし、広報紙上でホームページのアンケートを実施したため、回答者数が少なく、他の実施手法も検討する必要があった。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 広く市民からの要望や意見を聴取するため、さらに効果的な広聴のあり方、新しい手法による広聴も検討する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,318	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,318
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	タウンミーティング運営事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成14年度～永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020タウンミーティング運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	行政懇談会やタウンミーティング、スマイルメールなど、さまざまな方法で市政への意見、要望がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
15歳以上の市民	タウンミーティングを開催する。	市民に市政を理解してもらうとともに、これまで行政に対して発言の機会が少なかった市民の声を収集し、施策に反映する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
15歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人	229,758	232,761	233,023		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タウンミーティング開催回数	回	1	1	0		
活動指標分析結果	平成15年から様々なテーマにより実施してきたが、回数を重ねてきたことで、実現可能な提案が少なくなってきた。そのため、地区別懇談会やスマイルメールなど他の広聴手段により、市民からの意見の聴取を行うこととし、平成25年度は実施していない。					
事業費	千円	131	33	33		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タウンミーティング参加者数	人		12	15	15	平成27年度
		8	10	0		
成果指標分析結果	市民からの意見については、他の広聴手段により行った。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 実現可能な提案が少なくなってきたことから、他の広聴手段により、市民の声を収集し、施策に反映する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	33	内訳	国費	県費	市債	他	一般	33
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和25年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱		

【現状と課題】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、さらなる多種多様な市政情報の配信が必要となっている。その中でも紙面による点や、全世帯に行き届いている点をより活かした広報紙が求められる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会と通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。	市民が、市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。また、市が市民にも考えてもらいたい行政課題を報じることで、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
世帯数	世帯	101,917	102,483	103,205		
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	127	118	114		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
広報かこがわ発行回数	回	12	12	12		
点字広報かこがわ発行回数	回	12	12	12		

活動指標分析結果	各課から提出された原稿をもとに、市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。発行にあたっては、簡素でわかりやすくタイムリーな内容となるよう、表現方法や掲載時期を精査した。
----------	---

事業費	千円	63,090	58,532	59,124
-----	----	--------	--------	--------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
広報かこがわ発行部数	部		1,212,000	1,212,000	1,224,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		1,194,800	1,202,000	1,210,800		
点字広報かこがわ発行部数	部		118	118	118	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		127	116	114		
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	市政情報を確実に入手できるように、市内各世帯、視覚障がい者に広報紙を配布した。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
より効果的に行政情報を伝えていくためには、市民にとって、さらに見やすく、分かりやすい紙面にする必要があり、広告の掲載などのコスト面も考慮しながら編集委託の内容及びページ数を精査する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	59,124	内訳	国費	1,052	県費	526	市債		他		一般	57,546
-----	--------	----	----	-------	----	-----	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	映像情報発信事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成19年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ミント神戸ビル、神戸空港、さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンの放映を見る人	①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるLEDビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映する。	LEDビジョンを見た人が、加古川市の情報に触れ、興味を持った状態にする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ポートライナー三宮駅乗車人員(神戸市統計書による)	人	10,470,000	10,803,000	10,042,000		
神戸空港旅客数	人	2,565,405	2,406,832	2,354,186		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
LEDビジョン放映場所	ヶ所	3	3	3		

活動指標分析結果	市外3箇所で行うまち加古川60選や、加古川まつり、ツーデーマーチなどを紹介している。					
事業費	千円	360	360	360		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
映像情報発信回数	回		1,095	1,095	1,095	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		1,095	1,095	1,095		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	3枠(3分/1回)×365日=1,095回発信しているが、直接的な効果をはかることはできない。					
----------	---	--	--	--	--	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	内容
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	評価	内容
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	評価	内容
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
より多くの人に効果的に情報を伝えるため、放映場所や放映時間の増加なども考えられるが、費用面においての効果が見えにくいいため、他の手段を活用して市外への情報発信を行っていく。	

※事業費と財源内訳

決算額	360	内訳	国費	県費	市債	他	一般	360
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業		
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成20年度～永年	目	04広報広聴費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005広報事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。
-------	---------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
15歳以上の市民	BAN-BANラジオ「加古川タウンインフォメーション」(月～金の1日5回)、「加古川タウンインフォメーションプラス」(月～木の1日2回)というコーナーで、加古川市政に関するタイムリーな情報を発信する。	市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
15歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人	229,758	232,761	233,023		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
タウンインフォメーション放送回数	回	1,270	1,300	1,240		
タウンインフォメーションプラス放送回数	回	408	404	404		
活動指標分析結果	タウンインフォメーション(週5日、日ごとに生放送3回と再放送2回)、タウンインフォメーションプラス(週4日、日ごとに生放送1回と再放送1回)					
事業費	千円	2,800	2,800	2,800		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
発信情報回数	件			6,840	6,576	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			6,816	6,576		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラスそれぞれ情報4本					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により情報を発信する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	2,800	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,800
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和33年度～永年	目	90諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005核兵器廃絶都市宣言事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則		

【現状と課題】

現状と課題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①不特定の市民 ②市内の小・中学生とその親	①広島市、長崎市平和祈念式へ代表を派遣する。②広島平和の親子バスツアーを実施する。③原爆の写真展を開催する。④核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕を掲示する。⑤出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」を実施する。	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人		79	113		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー参加者数	人		65	81	80	

活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。		
事業費	千円	1,300	1,300

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊			150	140	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			134	140		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,300	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,300
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業		
部局名	総務部	課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	昭和40年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	017市民の顕彰事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱		

【現状と課題】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①市の公益増進、市政の発展に尽力した人②文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体③国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体	各部局より推薦のあったものについて加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
功労者表彰対象候補者数	人	11	9	10		
さわやか賞表彰対象候補者数	人	30	32	18		
国・県褒章対象者上申数	人	35	49	26		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
功労者表彰者数	人	10	9	10	15	平成27年度
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1	1	平成27年度
さわやか賞表彰者数	人	28	25	13	25	平成27年度
活動指標分析結果	功労者表彰は10人、さわやか賞表彰は13人に行った。					
事業費	千円	928	1,039	671		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
功労者表彰延べ受賞者数	人		515	524	575	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		502	511	521		
さわやか賞延べ受賞者数	人		495	524	585	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		474	499	512		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	671	内訳	国費	県費	市債	他	一般	671
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
職員	事務経費を支出する	事務の遂行が円滑な状態になる				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		315	139		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	139	内訳	国費	県費	市債	他	一般	139
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	相談事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	22生活対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005相談事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民相談は相談件数が年々増加しているため、市民相談員を増員し、相談に応じている。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
20歳以上の市民	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施				生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
20歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		218,619	218,623		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民相談回数	回		245	244		
法律相談回数	回		102	102		
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回(2回/週:1日あたり9件)実施している。					
事業費	千円		9,035	8,844		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民相談件数	件			2,600	2,600	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		2,562	2,617		
法律相談件数	件			890	900	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		880	871		
成果指標分析結果	市民相談は日常生活で生じる問題が多様化しており、相談件数が増加傾向にある。法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を実施する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	8,844	内訳	国費	県費	市債	他	209	一般	8,635
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市町内会連合会	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業の経費の一部を補助する。	町内会活動が自主的で活発なものになる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地区町内会連合会	地区		25	25		
単位町内会・自治会	町会・自治会		321	321		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区		25	25		
研修会開催回数	回		26	26		
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は25地区9市民センターエリア全てで実施された。また、研修会については25地区全てにおいて調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。					
事業費	千円		3,000	3,000		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地区別行政懇談会参加者	人		396	338	400	平成27年度
町内会長研修講演会参加者	人		218	240	321	平成27年度
地区連合会調査研修会参加者	人		321	352	400	平成27年度
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	3,000	内訳	国費	県費	市債	他	700	一般	2,300
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市町内会連合会	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
単位町内会・自治会	町内会・自治会		321	321		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
依頼業務件数	件		212	207		
活動指標分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					
事業費	千円		93,249	93,812		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
チラシ配布枚数	枚			4,500,000	3,600,000	平成27年度
			4,444,855	3,561,290		
広報かがわ配布部数	部			1,055,000	1,200,000	平成27年度
			1,052,543	1,158,506		
成果指標分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。
---

※事業費と財源内訳

決算額	93,812	内訳	国費	県費	市債	他	一般	93,812
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	⑦投資事業	細目	015自治集会所整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市町内会連合会に属する町内会等	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会数	件		10	7		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会等補助件数	件	6	10	7		
町内会等補助金額	円	12,820,000	8,440,000	9,420		

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			
事業費	千円	21,000	8,440	9,420

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自治集会所整備率	%			86.6	87.2	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			86.3	86.3		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率(集会所の有無)の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
事業の目的を達成するため、現状の事業手段(集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助)を維持することが適切と考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	9,420	内訳	国費	0	県費	0	市債	0	他	0	一般	9,420
-----	-------	----	----	---	----	---	----	---	---	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	16福祉コミュニティ費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005福祉コミュニティ推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例		

【現状と課題】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、NPOや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。	非営利で公益的な市民活動を充実させることによって、行政だけでは手の届かない分野において市民サービスの向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民活動団体数(補助金申請団体数)	団体	12	14	19		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民活動団体数(補助金交付団体)	団体	11	12	18	20	平成27年度
助成金額	円	1,682,000	1,662,000	2,388,000	2,500,000	平成27年度
活動指標分析結果	補助金を交付する国や県の事業も以前より増えたこともあり、交付団体数はほぼ横ばいである。					
事業費	千円		1,637	2,449		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市民団体連絡協議会登録団体の会員数	人		10,100		12,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		7,284	7,211	7,379		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	子育てや認知症など福祉分野の団体の申請が増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。
---

※事業費と財源内訳

決算額	2,449	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,449
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費（商工労政課）		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	23自治振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	012自治振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	厳しい財政状況の下、効率的・効果的な事務の執行が求められている。
-------	----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
地域振興部内の職員	事務経費を支出する。	地域振興に係る業務を円滑に行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			187		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業は、地域振興にかかる事務経費及び旅費など、必要経費であるため、妥当と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	187	内訳	国費	県費	市債	他	一般	187
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01議会費
期間	～ 永年	目	01議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005議会運営事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会慶弔に関する内規		

【現状と課題】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。については、円滑な議会運営の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
議会運営にとって必要と認められる各種協議会への加盟及び常任委員会等による視察、並びに議長の交際にかかること	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。	適正かつ円滑な議会運営を図り、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	5,700	6,763	9,936		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会運営にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会運営を推進するために必要である。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	9,936	内訳	国費	県費	市債	他	一般	9,936
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01議会費
期間	昭和25年度～永年	目	01議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010議会管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索し、閲覧できる会議録検索システムを導入し、4年が経過し定着してきた。今後もより一層市民に周知していきたい。また、平成25年度8月より定例会の一般質問及び代表質問のインターネット録画配信している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
円滑な議会運営並びに開かれた議会	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。	円滑な議会運営を図るとともに、より多くの市民に市政に対する関心を引き起こせるよう、議会活動情報を提供する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	23,158	21,683	23,001		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していく必要がある。また、円滑で開かれた議会運営の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていく必要がある。
---

※事業費と財源内訳

決算額	23,001	内訳	国費	県費	市債	他	一般	23,001
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	専用車両購入事業（議会事務局総務課）		
部局名	議会事務局	課(室)名	議会事務局総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	01議会費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	01議会費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01議会費
事業区分	⑦投資事業	細目	015議会車両購入事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	開かれた議会及び議会活動の活性化のため、各種協議会等の出席や近隣市町との情報交換が求められており、議長車利用の増加が見込まれる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市議会議員	車両の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮した車両を購入する。	議会を代表して各種協議会や研修会に出席するために活用する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市議会議員数	人			30		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
議長車購入	台			1		
活動指標分析結果	車両の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮した車両を購入できた。					
事業費	千円			4,882		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
議長車年間利用日数	日			83	83	平成25年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	議長車を使用し、議会を代表しての各種協議会や研修会に活発に参加できた。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
開かれた議会や議会の活性化のため、各種協議会等の参加する必要があり、事業実施は妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	4,882	内訳	国費	県費	市債	4,300	他	一般	582
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	01選挙管理委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005選挙管理委員会事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法第181条		

【現状と課題】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調整を行う。選挙制度について、説明責任を果たし制度違反についての確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
選挙管理委員(4人)、選挙人名簿に 登録、削除される者。	選挙管理委員の選出(任期4年)。選挙管理委員会の 開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研 修会への参加。	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会 との共通認識の醸成を図りながら、適 正かつ迅速な選挙事務の執行に備え る。選挙制度の研究、及び資料請求を 行い専門知識の蓄積を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	2,985	3,014	2,924		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業を継続し、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。

※事業費と財源内訳

決算額	2,924	内訳	国費	県費	31市債	他	一般	2,893
-----	-------	----	----	----	------	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	県知事選挙事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり	項	04 選挙費
期間	～ 永年	目	05 県知事選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 県知事選挙事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法		

【現状と課題】

現状と課題	20歳、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
兵庫県知事選挙の有権者	①7月4日告示②7月21日選挙期日③選挙人名簿の調整④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内70箇所投票事務の執行⑧開票事務の執行	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			30,303		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

※事業費と財源内訳

決算額	30,303	内訳	国費	県費	30,303	市債	他	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	参議院議員選挙事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり	項	04 選挙費
期間	～ 永年	目	08 参議院議員選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 参議院議員選挙事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法		

【現状と課題】

現状と課題	20歳、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
参議院議員選挙の有権者	①7月4日公示②7月21日選挙期日③選挙人名簿の調整④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内70箇所投票事務の執行⑧開票事務の執行	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			54,897		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

※事業費と財源内訳

決算額	54,897	内訳	国費	県費	54,897	市債	他	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	参議院議員選挙啓発事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方	会計	01一般会計
政策	01まちづくりの進め方	款	02総務費
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり	項	04選挙費
期間	～ 永年	目	08参議院議員選挙費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010参議院議員選挙啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項		

【現状と課題】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率の低さが顕著。しかしながら、即効性のある啓発方法は見出されていない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の有権者	街頭啓発の実施。	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			325		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
公職選挙法第6条に実施が義務付けられている。

※事業費と財源内訳

決算額	325	内訳	国費	県費	325	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業		
部局名	選挙管理委員会事務局	課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方	会計	01 一般会計
政策	01 まちづくりの進め方	款	02 総務費
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり	項	04 選挙費
期間	～ 永年	目	02 選挙常時啓発費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005 選挙常時啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	公職選挙法第6条		

【現状と課題】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下してきた。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
①市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者②市内の有権者	①明るい選挙を呼びかけるポスターを作成させる。②政治、選挙をテーマとした講座を開催する。	①ポスター作成にあたり、選挙の重要性を考える機会創造を図る。②政治、選挙に対する意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	29,483	29,075	28,763
市内の有権者	人	215,533	215,885	216,280

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,531	1,421	1,547	1,500	平成27年度
政治講座等開催回数	回	4	4	4	5	平成27年度

活動指標分析結果	①前年度より126件増加。②3公民館で講座を開催した。公民館のほか男女共同参画センターで女性を対象とした研修を開催。平成26年度よりポスターコンクールの報償及び男女共同参画センターにおける女性リーダー研修の予算が削減される。					
事業費	千円	456	501	482		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ポスターコンクール応募率	%		5.2	5.1	5.4	平成27年度
		5.2	4.8	5.4		
政治講座等出席者数	人		606	800	970	平成27年度
		337	615	379		

成果指標分析結果	即効性の啓発方法が無いなか、また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としないためである。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 明るく正しい選挙の実現、若年層の政治・選挙離れ対策に即効性のある方法は無く事業を継続していく必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	482	内訳	国費	県費	市債	他	一般	482
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----